

県外避難高齢者の精神的健康に影響を与える要因

—東日本大震災発災2年後の県外避難者調査をもとに—

○ 鹿児島国際大学福祉社会学部 増田 和高 (006310)

辻内 琢也 (早稲田大学人間科学学術院・災害復興医療人類学研究所・008439)

キーワード3つ：東日本大震災 心的外傷後ストレス障害 県外避難者

1. 研究目的

震災後4年が経過し、被災された人々は復興に向けて今歩みを進めている。しかし一方で、今なお東日本大震災及び福島県の原子力発電所事故等により長期的な避難生活を送ることを余儀なくされている者が多く存在し、そうした者の中には県外へ避難している者も少なくない。県外へ避難している者は、今までの地縁や地域組織を離れ、新たな地域において生活せざるを得ない状況に置かれており、こうした現状において阪神・淡路大震災で大きな問題になった避難先地域社会における孤立化や、精神的健康の低下が県外避難者の中で深刻化していることが推察される。中でも高齢者の場合、これまで長く生活基盤を形成してきたコミュニティや生業を喪失した体験が精神的健康を損ね、避難先での生活に負の影響を与えていることが懸念される。そこで本研究では、東日本大震災によって避難を強いられた者のうち県外避難を行なった高齢者を対象に、現在の精神的健康状態の把握に加え、地震・津波による被害体験や、県外避難に伴う要因が高齢者の精神的健康状態に及ぼす影響について明らかにすることで、今後の県外避難高齢者に対する社会的支援のあり方を提言していくことを目的に調査・分析を行った。

2. 研究の視点および方法

本研究では、埼玉県および東京都において避難生活を送る福島県住民を対象に、早稲田大学『災害復興医療人類学研究所』（代表：辻内琢也）及び民間支援団体である震災支援ネットワーク埼玉（SSN）が福島県生活環境部被災者支援課やNHK福島・仙台放送局等の協力を得て共同で実施してきた総合的な調査の一部を用いて分析を行った。分析対象としたデータは、埼玉および東京に避難している福島県民（4,268世帯）に対して、福島県生活環境部被災者支援課の許可のもと県および市町村の広報誌等とともに同封して郵送された自記式質問紙への回答によるものである。回答期間は2013年3月から同年4月までであり、回答数は530票（回収率；12.4%）であった。分析にあたっては、回答者の中から65歳以上の回答者を抽出し、さらに質問項目に一つでも欠損値があるケースは分析から除外するリストワイズ削除を行った133票を分析対象とした。質問項目については、避難者の精神的健康状態を測定する尺度として「Impact of Event Scale-Revised；以下IES-R（22項目）」を用い、「基本属性」、「体調に関する心配事の有無」、「経済状況の困りごとの有無」、「賠償に対する心配事の有無」、「震災前の持病の有無」、「震災後に新たに患った疾病の有無」、「貯蓄の有無」、「震災をきっかけとする失業経験の有無」、「相談者の有無」について

尋ねた項目を用いた。統計解析においては、IES-R得点を従属変数に、震災および県外避難に伴う潜在的ストレスラーとして「体調に関する心配事の有無」、「経済状況の困りごとの有無」、「賠償に対する心配事の有無」、「震災前の持病の有無」、「震災後に新たに患った疾病の有無」、「貯蓄の有無」、「震災をきっかけとする失業経験の有無」、「相談者の有無」を独立変数に設定したモデルを構築し、WLSMVを推定方法に構造方程式モデリングを用いてモデルの適合度と各変数間の関連性を検討した。

3. 倫理的配慮

質問紙配布時において調査への参加は任意であり、参加を拒否した場合にあっても社会的不利を被らないこと、調査・分析にあたり回収された調査票は全てデータ化し、回答者の匿名性が確保されること、得られた結果は匿名性が確保されたうえで学会やメディアを介して報告される可能性があることを質問紙に明記した。なお、本調査を実施するにあたっては、事前に質問項目および調査設計について早稲田大学「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」に諮り、侵襲性の有無等に関する審査を経て承認を受けた（承認番号2012-011）。

4. 研究結果

避難者の精神的健康の度合いについてIES-Rを用いて測定を行なったところ、平均得点は 28.62 ± 20.72 と高い数値を示し、またカットオフ値25点以上（PTSDの可能性のある高いストレス状況）の者が76名（57.1%）であったことが明らかとなった。また構造方程式モデリングの結果、モデルのデータに対する適合度は統計学的な許容水準を満たしており、パスの推定値およびその有意検定の結果、「体調に関する心配事の有無」、「経済状況の困りごとの有無」、「相談者の有無」がIES-R得点を規定していた。加えて、「体調に関する心配事の有無」には「震災前の持病の有無」、「震災後に新たに患った疾病の有無」と有意な関連が示され、「経済状況の困りごとの有無」には「賠償に対する心配事の有無」、「貯蓄の有無」、「震災をきっかけとする失業経験の有無」と有意な関連が示された。

5. 考察

本研究の結果より、発災後2年が経過した段階においても、県外避難高齢者が極めて高い精神的ストレスを抱えて生活している実態が改めて浮き彫りになったものとする。また、精神的健康に直接的に影響を与える要因として、体調や経済状況に関する困りごとに加え「相談者の有無」が析出された。このことから、県外避難高齢者に対する医療や経済的支援に加え、社会環境的要因へのアプローチの重要性が示唆されたものとする。加えて、失業経験がある者、貯蓄の無い者、持病や新たな疾病を抱える者ほど、身体状況や経済状況に対する困りごとを抱えてしまい、結果として精神的健康を損なっていることが明らかとなった。今後はこうした背景要因を踏まえつつ、生活相談を介して総合的にアセスメントを行い、必要な支援に結び付けていくことが求められるものとする。